

令和5年度第4回 福知山市行政改革推進委員会

日 時：令和5年11月20日（月）

午前10時15分から

場 所：市民交流プラザ会議室4-1

《 次 第 》

開会

1 報告事項

令和5年度二次レビュー実施結果に踏まえた対応方針について

2 議事

(1) 令和6年度施策レビューについて

(2) その他

閉会

【配布資料】

- 資料1 令和5年度 二次レビュー実施結果を踏まえた対応方針について
- 資料1-1～16 施策別 二次レビュー改善提案等への対応方針
- 資料2 令和6年度 二次レビューの方向性について（案）
- 資料2-1 二次レビュー改善に向けた意見
- 資料2-2 施策レビューに関する年間スケジュール（案）
- 資料2-3 二次レビュー 当日の運営方法について（たたき台）

令和5年度 二次レビュー実施結果を踏まえた対応方針について

1 本市の特徴を捉えた課題の設定と取組の方向性の明確化について

全国どこの自治体でも当てはまる一般的、画一的な課題設定とそれに対応した取組を行っていることにより、課題解決につながっているのか成果がわかりにくいものがある。本市や対象とする地域の特徴を捉えた本質的かつ具体的な課題設定を行い、取組の方向性を明確にする。

【該当する施策】

1-1-1 地域組織や地域活動の活性化
1-1-2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築
1-2-1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保
1-2-2 持続可能な公共交通の制度設計・運営
1-3-1 良質な住宅ストックの形成と移住促進
1-3-2 関係人口としての福知山ファンの獲得
3-1-1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進
3-1-2 人権を尊重した地域生活の確立
3-1-3 多文化共生とユニバーサル社会の推進
8-1-1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進
8-1-3 新産業の育成と起業支援の充実
8-2-1 商店街や個店の魅力向上支援
8-2-2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進
8-3-1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進

2 客観的な根拠に基づく現状分析による課題設定について

担当部署の主観による現状把握やそれに基づく課題設定等、十分な現状分析が行われないまま取組を行うことによって、その取組の方向が正しいのか判断できない施策がある。数値やデータに基づく現状分析を的確に行った上で、課題を設定することによって、取組の方向性や達成すべきゴールを明確にする。

【該当する施策】

1-2-1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保
1-2-2 持続可能な公共交通の制度設計・運営
3-1-2 人権を尊重した地域生活の確立
8-1-2 産官学金連携を通じた経営力の強化
8-2-1 商店街や個店の魅力向上支援

3 分野横断的な連携や市民との連携の推進について

関連する部署と課題の共有や取組の連携が十分できておらず組織縦割りでの施策展開となっている。また、現状把握や取組を行っていく上で、市民との協働や関係団体との連携ができていないものもある。

多角的な視点を持ち分野を横断した連携を行うとともに、常に市民協働の視点に立ち相応理解と協力関係を発展させ、より効果的な施策展開を行う。

【該当する施策】

1-1-1 地域組織や地域活動の活性化
1-1-2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築
1-2-2 持続可能な公共交通の制度設計・運営
1-3-1 良質な住宅ストックの形成と移住促進
1-3-2 関係人口としての福知山ファンの獲得
3-1-1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進
3-1-2 人権を尊重した地域生活の確立
3-1-3 多文化共生とユニバーサル社会の推進
5-1-2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興
8-1-1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進
8-1-2 産官学金連携を通じた経営力の強化
8-1-3 新産業の育成と起業支援の充実
8-2-1 商店街や個店の魅力向上支援
8-2-2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進
8-3-2 有害鳥獣対策の推進

4 効果的かつ的確な情報発信について

市の取組や制度の内容、その目的・効果等が市民に十分伝わっていないものが多く、施策の効果発現につながっていないものもある。課題解決するために誰を対象にすべきか明らかにし効果的に情報を伝えることや、より多くの世代や属性に伝わる広報媒体の活用、よりわかりやすく丁寧な説明方法等、情報発信のあり方を見直す。

【該当する施策】

1-1-1 地域組織や地域活動の活性化
1-1-2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築
1-3-1 良質な住宅ストックの形成と移住促進
1-3-2 関係人口としての福知山ファンの獲得
3-1-1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進
3-1-3 多文化共生とユニバーサル社会の推進
5-1-2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興
8-1-1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進
8-1-2 産官学金連携を通じた経営力の強化
8-2-2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進
8-3-1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進

該当する施策一覧表

施策名	1 本市の特徴を捉えた課題の設定と取組の方向性の明確化について	2 客観的な根拠に基づく現状分析による課題設定	3 分野横断的な連携や市民との連携の推進について	4 効果的かつ的確な情報発信について
1-1-1 地域組織や地域活動の活性化	●		●	●
1-1-2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築	●		●	●
1-2-1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保	●	●		
1-2-2 持続可能な公共交通の制度設計・運営	●	●	●	
1-3-1 良質な住宅ストックの形成と移住促進	●		●	●
1-3-2 関係人口としての福知山ファンの獲得	●		●	●
3-1-1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進	●		●	●
3-1-2 人権を尊重した地域生活の確立	●	●	●	
3-1-3 多文化共生とユニバーサル社会の推進	●		●	●
5-1-2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興			●	●
8-1-1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進	●		●	●
8-1-2 産官学連携を通じた経営力の強化		●	●	●
8-1-3 新産業の育成と起業支援の充実	●		●	
8-2-1 商店街や個店の魅力向上支援	●	●	●	
8-2-2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進	●		●	●
8-3-1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進	●			●
8-3-2 有害鳥獣対策の推進			●	

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：協働・共創のまちづくり基盤の整備

施策名：1-1-1 地域組織や地域活動の活性化

担当部：地域振興部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
I 政策目標の実現に向けた 施策の取組について						
課題が明確になっているか	3	1	0	11	11	1
取組の方向性は合っているか	0	4	0	8	13	2
施策を構成する事業の重点付 けができているか	0	3	1	7	14	1
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた 施策の有効性	2		2		15	
					7	

※未回答 1 名

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・自治会や地域の各組織の棚卸し・精査が必要である。
- ・若い世代や女性の参加のためには、行政として場づくりが必要である。
- ・地域づくり組織が必要不可欠なものであることを、多くの人に働きかけるべき。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・自治会と地域づくり組織の役割分担を明確にすべきである。
- ・できること、やりたいことで参加できるような、ボランティア活動を活かせる仕組みが必要である。

3 上記 1、2 に対する担当部の対応方針

- ・自治会の課題や負担感など地域課題の現状を具体的に把握するために自治会長へアンケート調査を実施し、行政からの事務委嘱の見直しなどに取り組むほか、自治会や地域組織の運営に対する相談支援を行う。
- ・地域の包括的な組織としての地域づくり組織の役割や目的等については、現在も随時ガイドブックの提供により周知・啓発を促進しているが、より多くの市民へ明確に伝わるよう努める。
- ・女性や若者など様々な世代や立場の方が自治会や地域づくり組織の活動に参画しやすい体制や取組ができるよう、周知・啓発の手法について、他市事例も参考にして検討する。

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：協働・共創のまちづくり基盤の整備

施策名：1-1-2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築

担当部：地域振興部

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	2	2	0	7	9	2		
取組の方向性は合っているか	1	3	0	5	13	0		
施策を構成する事業の重点付けができていますか	2	2	0	3	14	1		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0		15		3	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・市民活動の支援を行う目的を整理し、行政の役割を明確にする必要がある。
- ・市民活動の情報提供を行い、より多くの市民に意識喚起し、巻き込んでいく工夫が必要である。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・市民団体の活動の内容や成果・課題が、広く情報共有される仕組みがあれば、他の市民にも広がっていくのではないかと。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・市民活動が自主的、自律的、持続的に展開できるよう環境・体制整備を行うことが行政の役割と考え、市民による新しい取組が生まれることを目的とした活動への資金助成や相談対応、人材育成や発掘を目的とした各種研修の開催、並びに地縁のほかあらゆるテーマで市民が集い活動できるよう公民館や地域住民センターといった場の提供などを実施おり、今後も活動者の声を聞きながら必要な支援ができるよう努めていきたい。
- ・市民活動を支援する助成制度や助成制度を活用した市民活動の紹介等、事例集として市民に活用いただけるよう情報発信の内容を工夫し、市公式サイトや地域住民センターを活用した地域住民への周知・啓発などに取り組む。

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：持続性のある移動手段の確保

施策名：1-2-1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保

1-2-2 持続可能な公共交通の制度設計・運営

担当部：建設交通部、福祉保健部

改善シート項目	議論結果						
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー			
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	
課題が明確になっているか	0	4	0	1	6	2	
取組の方向性は合っているか	0	4	0	2	4	3	
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	3	1	2	5	2	
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4		7		2

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・課題認識は仮説が多く課題の設定が一般的であるため、本当のニーズを明らかにする必要がある。調査のやり方、分析の仕方、仮設のたて方を再考する必要がある。手段だけ増やし実験をやっていくのはどうなのか。困っている人のニーズは具体的にあるが交通政策とリンクしていない。
- ・バスの運転手確保についてはどのように取り組んでいくのか。
- ・高齢者や障害のある人で移動困難な方を対象としたタクシーチケットの利用率が向上しないが、課題の捉え方が弱いのではないか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・公共交通の減便など、個人として完璧な満足でなくても様々な方法を組み合わせて生活のニーズに沿った外出、訪問サービスを提案してもらう中で、利用者として実際に行動し、試行錯誤しながら施策がより良いものになっていくものだと思った。
- ・乗合バスから乗合いタクシーに変換された場合、申込みが必要となるが、インターネットが使えない人や電話の使用が困難な人等への対応は考えているか？
- ・公共交通の減便も必要に応じて納得して受け入れられる様、利用者と運行者の双方が現状を知り合う機会（不満を言うのではなく、より良い未来の設計に協力する気持ちを育てる場）をつくって欲しいと思う。
- ・平均乗車密度0人台路線の市バス運行は代替でかまわないと考えるが、その場合は何らかの代替交通手段が必要と思う。乗り合いタクシーの導入等、先手先手で市バス代替を柔軟に切りかえていってはどうか。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・路線バス等の公共交通については、令和4年度に実施したまちづくり構想に関するアンケート調査において地域（小学校区）別や年代別に移動手段や移動の不便さ等の意識調査を行い、令和3年度には移動の目的（通勤・通学、買い物、通院、娯楽等）ごとに、曜日・時間帯・交通手段・年代別

に調査を行っている。これらの調査結果や各沿線地域の利用状況調査を基に運行内容の改善や新たな交通手段の導入を行っている。例えば、乗合タクシー導入モデル事業では、運行計画の立案前に、運行地域の住民を対象にアンケート調査や個別訪問によるヒアリングを行い、移動目的地や曜日・時間などを把握したうえで、運行時間や経路等を設定するなど、正確なニーズを把握し対応するよう努めている。また、高齢者や障害のある人で、公共交通機関の利用が困難な方に対しては、個々の身体状況などを把握した上で、タクシーや福祉有償運送を利用できるチケットを交付し、ドアツードア方式により外出の機会を促している。今後においてもそれぞれの移動手段に応じたニーズから課題をより明確にするための分析を行い、市民ニーズに応じた交通政策を進める。

- ・タクシーやバス等自動車運転手の不足は、公共交通や運輸分野において全国的な課題となっており、本市も参画する京都府北部7市町で構成する「京都府北部連携都市圏交通活性化協議会」においても交通人材の確保・定着に向け広域連携により、様々な取組を行っている。女性の働きやすい環境づくりなど新たな視点も加え、関係行政機関や交通事業者と協力し取り組んでいきたい。
- ・公共交通機関が利用できないなどの理由により移動が困難な方に対しては、タクシー等のチケットを交付しているが、令和5年度に利用率向上のための見直しを行ったため、今後は、制度見直し後の利用状況を把握しながら課題を明確にし、ニーズに合った外出支援を行っていく。
- ・福知山市地域公共交通計画では、既存の公共交通が縮小していく中で多様なニーズに対応していくため、既存の公共交通の効率化による維持に加え、市民協働による地域力での支え合いや、別個の手段の組み合わせによる利便性の向上など3つの計画目標を定め、それらに基づいた具体的事業を展開していくこととしている。
- ・現在、実証実験で運行している乗合タクシーでは、事前にアンケート調査や戸別訪問によるヒアリングを実施しており、利用の内容や時間帯に加え、予約方法等についても十分な把握・説明を行って実施している。
- ・これまで出前講座や学校での乗車体験などを通じ、地域住民の路線バスへの関心を高めるとともに地域や利用者からのバスに対する要望や意見について直接対応する機会を設けてきており、今後も交通事業者と協力いただきながら、協働型の利用促進や啓発の取組を進めていきたい。
- ・「福知山市地域公共交通計画」で示した地域公共交通のあり方について、それを実現するための施策と具体的取組を進めるためのアクションプランとして「福知山市地域公共交通利便増進実施計画」を令和4年度に策定し、地域公共交通の再編及び利便の増進を重点的に図るターゲット地域を夜久野地域とし、今後、利用者、地域、交通事業者等へのヒアリングや協議を進め、既存公共交通の効率化と多様な交通手段の組み合わせによる利便性の向上を図っていく予定である。

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：地域に参画する新たな担い手の拡充

施策名：1-3-1 良質な住宅ストックの形成と移住促進

担当部：地域振興部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
I 政策目標の実現に向けた 施策の取組について						
課題が明確になっているか	3	1	0	15	2	0
取組の方向性は合っているか	3	1	0	15	2	0
施策を構成する事業の重点付 けができているか	1	3	0	13	4	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた 施策の有効性	4		0	17		0

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・施策の目的が地域の担い手確保とするなら、それが達成できるかどうか判断できる資料を出してほしい。
- ・福知山市の特徴やメリットを明確にして効率的に移住を進めていくべきと考える。子育て、労働、交通等の生活環境の整備と総合的に連携を取りながら移住促進を行ってほしい。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・単純に人口増だけにとどまることはなく、農山村地域における担い手を求めているということが発信できているのか。
- ・空き家情報バンク制度活用の啓発が必要である。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・地域に関わる活動のために移住する「地域おこし協力隊」制度の活用など地域活動に変化を見出せるような取組を検討する。
- ・移住希望者のニーズは多様化しており、子育て、教育、企業誘致、雇用、医療などの施策と連携（庁内連携）を行い、効果的な移住支援を継続して行う。
- ・移住者による地域での活動をより見える化するため、市に移住された方で特徴的な取組をされている方を移住促進ウェブサイト等で情報発信するなど発信内容等を工夫するとともに、地域づくり組織や自治会による登録促進の取組の側面支援を継続して行っていく。

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：地域に参画する新たな担い手の拡充

施策名：1-3-2 関係人口としての福知山ファンの獲得

担当部：市長公室

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	0	4	0	4	11	6		
取組の方向性は合っているか	0	4	0	6	7	8		
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	4	0	4	15	2		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2		12		8	

※未回答 1 名

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・ファンを獲得した後の目指す姿を明確にするべきである。
- ・市外の人に、市を好きになってもらえるような魅力や強みを伝える。その際、市民か市外の人か行政かなど誰の目線での魅力・強みを選定するかも検討が必要である。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・これから市外に出ていく可能性のある高校生や、すでに市外に転出した市出身者をターゲットにしてはどうか。
- ・市民と市政に距離を感じる。市の魅力を知る市民が行動しやすい環境をつくってはどうか。

3 上記 1、2 に対する担当部の対応方針

- ・目指す姿は、市外の「福知山ファン」が「地域に参画する新たな担い手」になること。そのために、市が実施している施策や各種団体との連携を深め、「福知山ファン」のなかで特に意欲の高い人が、施策や各種団体が行う「地域に参画する新たな担い手」を創り出す事業に参画できるようアプローチする。
- ・市外の人々が魅力を感じる要素を的確に伝えられるよう、移住者や市外転出者といった「内外の視点を持つ人々」の声を聞き、現状分析や取組の方向性の明確化に役立てていく。
- ・高校生や中学生に対しては、引き続き総合的な学習の時間などでの講義や活動支援で接点を持っていく。またファンクラブ入会や SNS フォローなどのアプローチをし、市外に転出した後の関係継続を目指したコミュニケーション活動を行う。
- ・SNS やリアルイベント、市民参加型企画を通して、市民への情報提供やコミュニケーションを促進し、市民の地域推奨意欲や地域参加意欲が向上するようアプローチする。また市の魅力を理解する市民に SNS 等で発信してもらい、情報の信頼性や親近感を高める取り組みを行う。

基本政策：市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

政策目標：互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造

施策名：3-1-1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進

担当部：人権推進室

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	0	1	3	0	8	9		
取組の方向性は合っているか	0	0	4	0	11	6		
施策を構成する事業の重点付けができていないか	0	1	3	0	12	5		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4		7		10	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・政策全体の課題が明確ではない。分野ごとの縦割りになっており、総合的な課題の把握ができていない。
- ・市ですべてやるのではなく、他機関等との連携や民間との協働による取組が必要である。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・課題が抽象的であり、具体的な課題認識ができていない。
- ・従来の講演会だけの啓発活動では変わらないと感じた。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・「多様性」という大きな概念、誰にでも関連のあるテーマの中、府内初の条例を制定した性の多様性をモデルとして取り組んでいく。性的マイノリティとの直接的な繋がりが限定されており、課題を把握できていない現状であるため、関係団体にヒアリングを実施することで課題を明確にし、施策に反映させる。
- ・性の多様性に関し、関係団体や近隣市と協働し、性的マイノリティや周囲の人が、悩みや不安について話すことができたり、人と繋がれる場を「多様な性が尊重される京都」推進ネットワークの加盟団体等の協力により実施していく。
- ・従来型の座学中心の講演会や研修等だけではなく、話し合い等を含む参加型による教育・啓発事業を進めていく。

基本政策：市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

政策目標：互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造

施策名：3-1-2 人権を尊重した地域生活の確立

担当部：人権推進室

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	0	2	2	0	5	5		
取組の方向性は合っているか	0	1	3	0	6	4		
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	0	4	0	6	4		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4		5		5	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・複雑化する人権問題に対して、縦割りになっており、横のネットワークの不足や具体的な取組の整理が不十分である。
- ・施策の実施方法が従来のものでよいのか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・具体的な人権課題が明確になっていない。
- ・相談したい人にとってどのように救済につながるのかがわかりにくい。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・人権に関する市民意識調査において課題別の人権問題について一定把握をしているが、庁内で課題別にヒアリングを行い、現状や課題を把握し、現状分析を行いながら、各課・各機関との連携の中で具体的な課題の情報共有、連携を強化することで、課題解決に向けた取組（従来型の講演や研修等だけでなく、話し合いによる教育・啓発事業）を行っていく。
- ・相談に対しては、現在も相談内容や対象に応じて必要な支援につなぐよう庁内、関係機関で連携を行っているが、さらに連携を強化することで、相談手段、場所、対応する者など、どのような形が相談しやすいのか検討していく。
- ・外部機関等においては、人権擁護委員との連携について法務局を含め協議を行う等、連携強化に向けた取組を行う。
- ・インターネットモニタリング事業をはじめ、各種事業において福知山市人権尊重推進条例と第4次福知山市人権施策推進計画のもと、保護・救済、人権教育・啓発など、市のみではなく他機関や団体との連携、協働での施策を進めていく。

基本政策：市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

政策目標：互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造

施策名：3-1-3 多文化共生とユニバーサル社会の推進

担当部：人権推進室、福祉保健部

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	3	1	0	10	0	0		
取組の方向性は合っているか	3	1	0	10	0	0		
施策を構成する事業の重点付けができていますか	1	3	0	8	2	0		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0		10		0	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・障害者手帳を所持していない等の理由で、障害福祉サービスの利用に繋がっていない人で何らかの支援が必要な人への対応はどうするのか。
- ・障害のある人の社会参加については、ICTを活用し、企業等と連携することで、従来からの「障害や障害のある人の理解を広めていく」といった視点とはまた違った視点で進めていくことができるのではないか。
- ・外国籍住民も地域社会の一員として暮らしていく社会を最終目標とするなら、行政職員が、外国籍住民のコミュニティなど、当事者の中に入っていきことも必要である。
- ・技能実習生受入企業は、実習生に日本での暮らしに馴染んでもらえるよう、様々な取り組みを行っている。地域で外国籍住民を受け入れるためには、そうした企業の取組を参考するなど情報共有は必要である。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・障害特性や障害のある人へのちょっとした配慮を理解して実践に繋げていく「あいサポート運動」をより多くの人に広めていくことが必要である。
- ・外国籍住民とのコミュニケーションにおいて言葉の問題は大きい。
- ・外国籍住民それぞれがルーツとしている各文化について、互いにその良さを認め、相互理解を進めることが重要である。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・障害者手帳を所持していない等の理由で、必要な障害福祉サービスに繋がっていない人に対しては、まずは、福知山市障害者基幹相談支援センター（R5.4.1設置）がケースに対応し、整理をしたうえで、相談支援事業所へ繋いで必要な支援を行っていくこととしている。
多様な人の多様な働き方が求められる中、特に障害者雇用の推進にあたっては、国府等、各関係機関と連携し、企業等における職場環境（施設、システム等）の整備等に係る支援制度の活用について、広く周知するとともに、企業等の先進的な取組事例（在宅勤務等）についても

市広報誌等を活用し広く紹介をしていく。

- ・市内の各支援団体と協働し、スポーツや文化交流など様々な交流会を通じて、外国籍住民の声を聞く機会の創出に取り組んでいるところである。多文化共生への意識啓発においても、民間団体や企業の取組が活用できないか、情報共有の方法も含めて検討する。
- ・現在は、市広報誌や市ホームページを活用し、あいサポート運動やあいサポーター研修の受講について、広く周知している。今後は、市内の大学や企業等に向けて、あいサポート運動の周知を強化していく中で、あいサポート企業の具体的な取組み事例についても広くPRを行っていく。また、「あいサポート運動」だけでなく、高齢者・認知症分野への理解者である「認知症サポーター」、子ども虐待の防止推進の「オレンジリボン運動」を含めた「オレンジ運動」を福祉保健部全体で連携し、普及啓発のための取組みを進めていく。
- ・ユニバーサル社会の視点からも、外国籍住民の行政等窓口手続きに関して、多言語対応を行ったり、「やさしい日本語」での案内を作成するなど、場面と内容に応じて、より伝わりやすい手段が用いられるよう、啓発を行っていく。具体的に、多言語対応については、母子保健の間診票やゴミ捨ての案内パンフレット等を多言語で用意している。また、やさしい日本語については毎年市職員を主な対象として研修会を開催しているほか、広報ふくちやまにも紹介記事を掲載している。

外国籍住民の母国文化を知る交流事業などを、当事者や民間支援団体と連携して実施していく。例えば、外国のお菓子や料理を一緒に作るイベントや、外国における子育ての話をする場などを設け、楽しみながら生活文化について学んだり、日本と海外での分野や習慣の違いなどについて、意見交換を行える場を市内各地で開催し、市民に気軽に参加いただける機会を提供していく。

基本政策：市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち

政策目標：アクティブに人生を歩める生きがいづくり

施策名：5-1-2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興

担当部：地域振興部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	2	2	0	2	5	6
取組の方向性は合っているか	0	3	1	1	4	8
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	0	4	0	6	7
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2		3	
					10	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・予算は小さくても施策の課題を解決することにつながる事業ができるのではないかと。
- ・若い人や市民の意見を聴いてソフト面の検討をお願いする。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・福知山でも質の高い文化・芸術に触れることで市民の生活の質も高まる。
- ・厚生会館の老朽化が進んでおり、新たな文化・芸術活動の場として文化ホールは不可欠なので新文化ホールの建設を進めてほしい。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・市内文化施設等で市民と連携した新たなソフト事業を検討する。
- ・また、各施設で行っているソフト事業についてもこれまで以上に広報・情報発信に努める。
- ・新文化ホールの事業運営等を検討する中で市民に提供すべき、コンテンツ、ソフト事業を検討するとともに市民参加の手法や体制を整理し、スモールスタートから取組を開始する。
- ・新文化ホールの整備に向けてハード面（基本設計）、ソフト面（事業運営）両面の検討を進め、市民に提供する文化施策を体系的、具体的に示したモデル事業に着手する。
- ・各文化施設での展示（特別展含む）の見せ方やPR方法について新たな手法を検討するとともに市民ニーズを把握した文化・芸術作品の提供を研究し具体化を図る。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：地域経済を支える産業の振興

施策名：8-1-1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	3	1	0	7	4	1		
取組の方向性は合っているか	0	3	1	5	6	1		
施策を構成する事業の重点付けができていますか	1	2	1	4	4	4		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	3		1		7		5	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・奨励措置等の企業への支援について、企業ニーズを再検証し、工夫を加えることで、より効果的なものになるのではないかと。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・立地企業の流出防止や新たな企業の誘致において、福知山市の魅力や優位性をPRすることが効果的ではないかと。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・企業の誘致や設備投資に対して、奨励金や固定資産税の減免など、他の工業団地に比べて劣らない支援策を展開しており、企業からのフィードバックにより、これらの措置が効果的であると確認している。一方で、昨今の企業への聞き取りでは、脱炭素や労働環境などに係るアドバイスや支援への関心が高まっている傾向にある。工業団地への誘致が進み、空き用地が残りわずかとなる中で、改めて立地企業に対する調査を強化し、ニーズ把握した上で対策を検討する。
- ・工業団地に関する情報発信は、企業誘致と新たな設備投資を促進するために、主に事業者に焦点を絞って行っている。主な取組は、企業訪問や企業展示会での市の利点と魅力の説明、全国の金融機関が参加するプラットフォームを通じた企業とのコンタクト、市の工場訪問プログラム（主に小学生向け）の実施による工業団地について理解を深めるサポートを行うとともに、京都府との連携によるウェブサイト「用地情報バンク」及び市独自のウェブサイトなどで情報発信を行っている。
- ・今後の情報発信については、高校・大学等の教育施設の充実や地域救急センターを備えた福知山市民病院を中心とした医療の充実、子育て環境の充実、安定した就労の場である長田野工業団地の存在等、本市の魅力をシティプロモーション担当部署とも連携し、事業者に限らず福知山市民内外にPRを行い、企業誘致や立地企業の流出防止につなげる。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：地域経済を支える産業の振興

施策名：8-1-2 産官学金連携を通じた経営力の強化

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	2	2	0	4	5	4		
取組の方向性は合っているか	1	0	3	2	6	5		
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	2	2	2	5	6		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2		3		10	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- 政策目標「市内総生産額R8目標406,661百万円」を達成するための施策の成果を数値で分析する必要がある。
- 政策目標の実現のために解決すべき課題「高齢化・後継者の不足」への対応が行われていない。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- 産業支援センターと商工会議所・商工会の取組の違いが分かりにくい。
- 福知山公立大学が中心となって取り組まれている産学公連携組織「北近畿コラボスペース」に関する市民の認知度を上げるよう周知に取り組まれない。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- 本施策の主たる事業である福知山市産業支援事業に関し、産業支援センター相談者へのアンケート等により効果測定方法を検討する。
- 福知山商工会議所、福知山市商工会、市内金融機関等と連携し、創業支援機関を主体として相談業務や「事業承継」をテーマとしたセミナーの実施や創業支援ネットワーク会議を開催し、事業承継支援の必要性及び課題について意見交換を行うなどの連携を行っており、引き続き創業支援機関と連携して事業承継支援に取り組む。
- 産業支援センターはビジネスアイデアを提供する機関、商工会議所・商工会は主として融資手続、補助金申請手続といった実務の支援を行う機関であることについて市民に分かりやすいよう周知に努める。
- 北近畿コラボスペースについては、「防災」や「多文化共生」など地域課題に係るテーマを設定し、関係者によるイベントを通じて参加者を増やすことによって認知度をあげるとともに、各テーマに係るコミュニティづくりを行い、情報交換や課題を共有し、地域課題等の解決策の検討などを行っていく。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：地域経済を支える産業の振興

施策名：8-1-3 新産業の育成と起業支援の充実

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	0	2	2	4	3	6		
取組の方向性は合っているか	1	0	3	3	3	7		
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	2	2	2	3	8		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	1		3		4		9	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・スタートアップ施策が福知山市にとって必要かどうか再度検証し、事業内容を見直す必要がある。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・新産業の育成よりも既存産業の維持と発展を優先するほうが望ましい。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・本市において継続的に産業振興を図るためには、基軸産業である長田野工業団地をはじめとする既存産業を支援することや企業誘致に取り組むことが重要であるが、長田野工業団地に次ぐ基軸産業も育成する必要がある。その点で、国の成長戦略にも掲げられているスタートアップ施策に取り組むことが重要であると捉えているため、スタートアップ施策には引き続き取り組んでいきたい。ただし、スタートアップ企業の育成をめざし実施しているNEXTふくちやま産業創造事業の起業家人材育成プログラム「NEXT産業創造プログラム」について、起業に挑戦する人材を増やすため、より幅広い方々に参加いただけるよう内容を一部見直す必要があると捉えている。
- ・新たな産業を作るために重要となるのがスタートアップ施策と情報技術の活用であると捉えている。労働力人口の減少が進む地方において、第4次産業革命に対応できる人材育成は喫緊の課題であり、情報技術を活用した生産性向上が求められる状況にある。既存産業の育成も新産業の育成もどちらも重要であると捉えており、将来のスタートアップ企業を興す創業者を育成するために福知山公立大学等と連携しながらNEXTふくちやま産業創造事業に引き続き取り組んでいきたい。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：DXを生かした商業・サービス業の活性化

施策名：8-2-1 商店街や個店の魅力向上支援

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	0	1	3	8	9	10
取組の方向性は合っているか	0	1	3	0	9	18
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	0	4	2	12	13
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4		24	

※未回答1名

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・福知山フロント株式会社によるマネジメントエリアで成果が出たのであれば、今後の市の方針はどのようなのか。
- ・「ふくぼ」は運用コストに見合う成果が見込めるか、中長期的な観点から検討すべきである。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・商店街と駐車場を直接つなぎ、商店街の維持（魅力向上）に特化したほうが良い。
- ・「ふくぼ」のポイントは税金ではなく商店が負担すべきではないか。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・福知山フロント株式会社がマネジメントする商店街では、複合商業施設開設に伴い、一定の成果を得たと考えており本年度で支援を終了する。
- ・「ふくぼ」については、令和5年度と6年度の2か年にわたって地域通貨への展開が可能か検証中であり、幅広く多様なシステムと紐づけて汎用性・拡張性を持たせることについても、運用コストを含めて検証している。
- ・また、利用客へ還付されるポイントの負担分を、加盟店舗の使用料で徴収するやり方は多くの地域通貨で取り入れられている方式であるが、「ふくぼ」で実施している事業は、地域通貨を展開できる可能性があるかどうかを検証している段階である。また、「ふくぼ」には、各店舗が独自に利用できるクーポン機能やメッセージ機能を実装しており、それを有効活用することで店舗それぞれが誘客を図る努力をする必要があることも周知していく。
- ・商店街への誘客事業として、商店街の店舗利用者に対し駐車料の一部をまちづくり会社（駐車場運営会社）、店舗、市の連携により負担する取組を行っている。
- ・今後についても、対話を通じて商店街の抱える課題の把握に努めるほか、エリアとしての魅力を向上させることに意欲のある商店街に対して、細かな相談に応じるほか、実施される催しへの補助など、寄り添った支援を行っていく。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：DXを生かした商業・サービス業の活性化

施策名：8-2-2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない
課題が明確になっているか	0	1	3	7	8	5
取組の方向性は合っているか	0	1	3	3	7	10
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	0	4	0	12	8
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4		16	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・ターゲットやストーリーが不明確である。市民による観光と市外からの観光客を分けて観光施策を考えた方がよい。
- ・大河ドラマや食、鉄道館などイベントに依存した誘客策に終始していないか。福知山市にしかない観光資源の掘り起こしに注力すべき。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・SNSを利用した情報発信を実施し拡散を図ることと合わせて市民に福知山の魅力を知ってもらう取組も必要である。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・ターゲットを近隣、関西圏、全国と明確に分類したうえで、それぞれのターゲットに向けて観光情報を効果的に発信する取組が必要である。
- ・資源の掘り起こしとあわせて、その資源を発信し販売することで観光誘客及び観光消費額の増加につなげていく必要があるが、市内の体験型観光コンテンツを中心に扱っているサードプレイスツーリズム協議会では、自然や歴史、文化などを活用した25商品を販売しており、資源の掘り起こしは一定完了していると考えている。今後は、「海の京都DMO」や「森の京都DMO」等と連携し、販売額増加に向けて取り組んでいきたい。またあわせて、観光誘客につながる民間事業者等の新たな取組の情報収集にも努めていきたい。
- ・市公式SNSや海の京都DMOや森の京都DMO等の広域観光団体のSNS、オウンドメディア(自らが保有するメディアのこと)を活用してイベントや観光情報の発信を行っているが、今後は、シティプロモーション担当部署と連携し、市民や観光客の投稿を促す取組を実施することで、情報のさらなる拡散や福知山の認知度向上に向けた取組を進めていく。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：稼ぐ力のある農林業の確立

施策名：8-3-1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	4	0	0	11	3	0		
取組の方向性は合っているか	3	1	0	8	5	1		
施策を構成する事業の重点付けができていますか	4	0	0	6	5	3		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0		11		3	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・全ての農林業、農地を維持しなければならないという前提での予算配分、重点領域への戦略的投資は難しいと感じた。対応しきれない領域が出てくるのも致し方ない。
- ・高齢化等による担い手不足もある中で、農林業の省力化・効率化のため、スマート化の取組は民間の力も活用するなどして継続するとともに、福知山の特色を出してはどうか。限られた予算で最大の効果を出すにはどうするかを考えていただきたい。
- ・エエもん認定品の周知については、お金をかけずに全国の消費者の目にとめる取組は多い方がいい。
- ・課題認識とメリハリの効いた施策優先順位付けによりめざす方向性がスッキリしており、集中と選択が明確である。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・事業の多くが補助金事業であるが、自分で頑張る力を削いでしまうのではないか。
- ・福知山の産品が選ばれるようになるには、もっとアピールする必要がある、環境に徹底的に配慮した有機農産物に力を入れるとか、多くの人に知ってもらってブランドになるために、もっとメディアやSNSを活用して宣伝してはどうか。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・稼ぐ力のある農林業の確立と持続可能な農業・農村保全のため、継続して国府等の事業を有効に活用し取り組みを進めていく。
- ・地域農業を維持するため、農家の経済的負担を軽減しつつ農業者の意欲向上を支えていくことも必要であり、国・府の補助金を始め様々な補助事業を活用し、支援を継続していきたい。
- ・スマート事業については、既存事業による支援と、新たに農地管理分野で活用できるICT等の技術の導入を検討する。
- ・販売会やイベントへの出店機会を増やすとともに、SNS等を活用した市内外へのPR活動を行い、エエもん認定品や福知山の産品の認知度を高めていく。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：稼ぐ力のある農林業の確立

施策名：8-3-2 有害鳥獣対策の推進

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果							
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー				
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない		
課題が明確になっているか	4	0	0	13	0	0		
取組の方向性は合っているか	4	0	0	13	0	0		
施策を構成する事業の重点付けができていますか	4	0	0	10	3	0		
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である		有効ではない	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0		12		0	

※どちらでもない1名

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- 有害鳥獣対策について、データ分析によって適確に運用されている。市民へ取組や現状についてのPRを積極的に実施することをすすめる。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- 有害鳥獣対策で捕獲されたシカのジビエへの利活用を推進してほしい。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- 獣害対策について引き続き積極的に発信するとともに、出前講座等により市民や地域に野生動物とのすみ分けなどについて学習いただくことによって、市民協働による持続可能な獣害対策を推進する。
- ジビエへの利活用は約1割であり、需要がないと進まないという課題はあるが、SDGsの観点からも有害鳥獣捕獲（駆除）としていただいた命の有効活用を検討する。

令和6年度 二次レビューの方向性について（案）

1 施策レビューにおける二次レビューの役割について

- (1) 施策における捉えるべき課題と課題解決の方向性を明確にする。
- (2) 行政の視点のみならず市民や専門家から直接意見をいただく。
- (3) まちづくり構想の長期ビジョン実現に向けた施策の取組を実効あるものとなるよう改善につなげる。

⇒そのための熟議の場とする。

2 現行の二次レビューの課題について

(1) 事前準備について

- ・主となる施策担当部署をはじめ関連部署において、施策の課題設定や対応の方向の捉え方が十分でない。
- ・事前に配布する資料では取組内容が参加者に十分理解されていない。
- ・コーディネーターや施策改善推進委員と事前調整（論点整理等）を行うことで、論点を意識した議論につなげることができたが、市民パートナーが議論のなかで論点を把握することが困難なものもあった。

(2) 議論の熟度について

- ・事業内容や具体的な取組の手法等、直接的に判断しやすい内容に論点が偏る傾向があるため、施策改善推進委員及び市民パートナーに提出いただいた改善提案についても事業内容に言及したものが多し。
- ・委員からの質問に対して受動的な回答が目立ち、施策の建てつけやねらいを意識した回答になっていないため、議論の論点が定まらない。
- ・市民パートナーが疑問に感じたことや意見を述べる時間を十分確保できていない。

(3) 二次レビューの有効的な活用について

- ・施策レビューでの議論内容や改善提案を踏まえて、施策や事業の見直しに十分活用できていないものがある。
- ・施策担当部署以外の関連部署をはじめ、まちづくり構想の全庁的な推進に十分活用できていない。

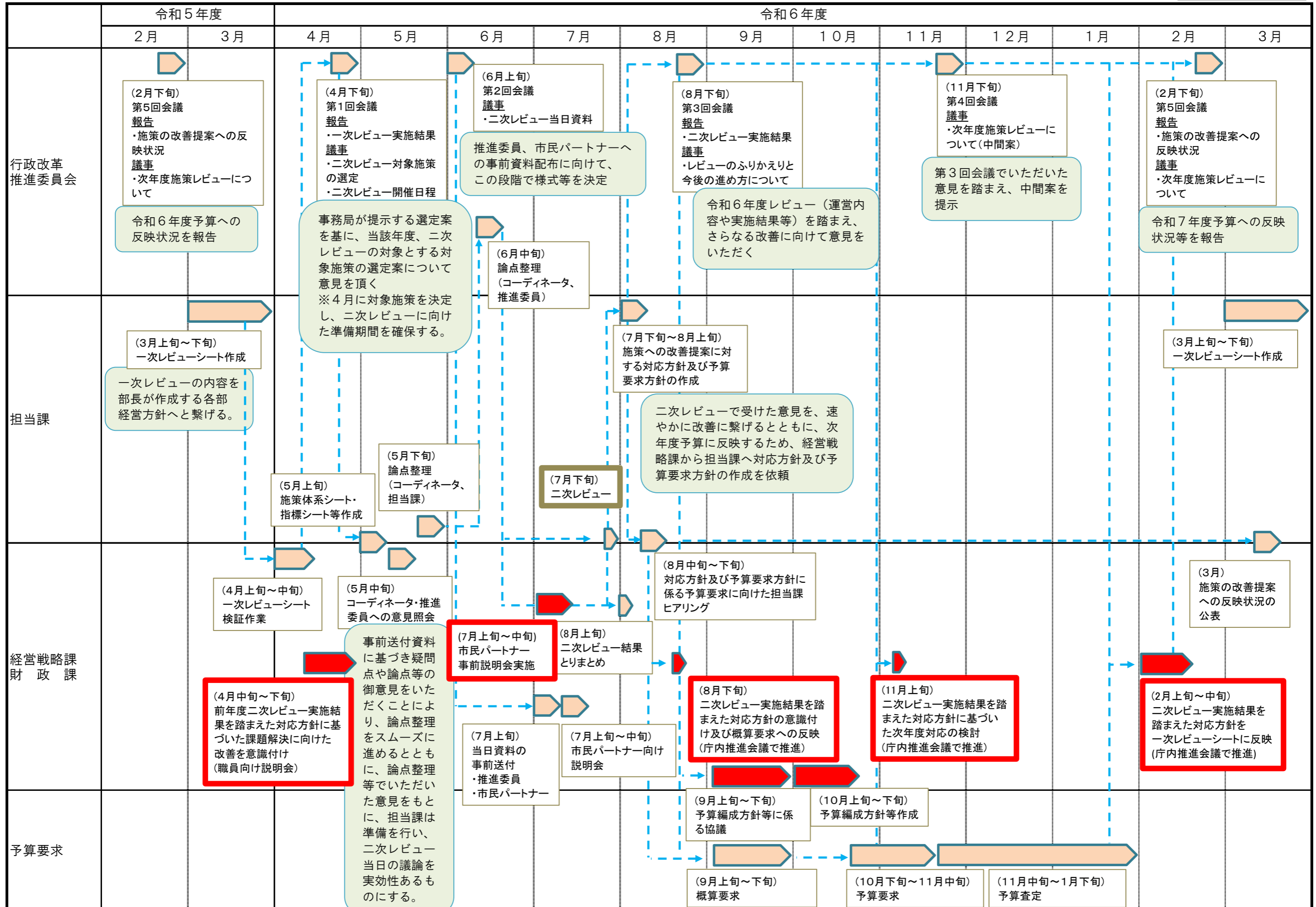
3 令和6年度の見直しの方向性について

- (1) 多様な年代・属性の市民が二次レビューに参画いただくことを前提として、レビューの各コマの組み方については、施策概要の理解・共有を図る時間、議論をするための時間といった意図を明確にした進め方・時間配分とする。
- (2) デジタルツール等を活用した意見聴取、情報発信を行うことにより、より多様な年代・属性に周知するとともに参加促進を図る。
- (3) 議論の内容が参加者にとってより理解しやすいものとなるよう、議論の論点整理や説明資料について視覚的・直感的に伝わる方法を取り入れるとともに、事前説明会においても参加者（特に市民パートナー）の議論の熟度が高まる工夫を行う。
- (4) 「まちづくり構想 福知山」に掲げる全施策の二次レビュー実施を目的化するのではなく、施策レビューの目的を着実に具現化するため、個々の施策を熟議することに重点を置いた運営方法とする。
- (5) 二次レビューの結果を踏まえた課題を全庁的に共有し、強く意識付けるとともに、次年度事業予算への反映を確実にを行うことによって不断の改善につなげる。

二次レビュー改善に向けた意見

	アンケート等からの意見	行政改革推進委員意見	二次レビュー参加部署意見
1. 当日の進行・運営について	<ul style="list-style-type: none"> 市民パートナーのアンケート結果では「議論の時間、全体的な時間配分は適切であった」という意見が大半を占める中、レビュー当日は休憩時間に市民パートナーが担当課や施策改善推進委員に内容の確認に行かれるなど施策によって有効性を判断するために十分な時間が確保できなかった可能性がある。 当日、各施策の議論前に、事務局より基本政策の説明、政策目標及び成果指標、施策の概要及び成果指標の説明を行ったが、議論前の説明が多いとの意見があったため、進行手順や時間配分について改めて検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 時間の制約があるため、論点を絞って議論をしないといけない。 一律に同じ時間配分とするのではなく、施策によって時間の配分を調整しては。論点整理で時間がかかる施策（論点が複雑なもの）、短くてもよい施策がわかるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 施策の取組状況について説明する時間が足りないものもあった。 事務局の説明内容については、事前に施策担当部・課と共有していたが、施策担当部・課からの施策の概要説明において内容が重複するものもあった。
2. 市の説明・対応について	<ul style="list-style-type: none"> 事前準備として、コーディネーターと施策改善推進委員との論点整理内容の共有等によって施策をより良くするため、コーディネーターと施策担当課との論点整理の場を設けた。 しかしながら、施策によっては、課題認識の明確な根拠の説明を求められた際に、回答できないものや不明瞭な回答が続き、議論が円滑に進まないものもあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 事前の論点整理で資料や考え方が整理できたので、市民パートナーにも伝えておいた方が良いのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> 事前協議は、何をどこまで準備する必要があるのか、また準備したほうがよいのか考える機会となった。 事前に議論の方向性を十分に整理できなかったため、議論の前提となる数値などを十分に準備できなかった。
			<ul style="list-style-type: none"> 二次レビューを受けて、施策を構成する事業の優先順位を再整理する必要があると感じた。 二次レビューを受けて、関係課で今後の事業の計画や方向性を改めて検討する必要があると感じた。
		<ul style="list-style-type: none"> 二次レビュー直後に担当部・課に対しても当日アンケートを取り、どう感じたか把握してはどうか。 	
3. 説明資料等について	<ul style="list-style-type: none"> 市民パートナーのアンケート結果から、「資料の量が多かった」という意見が76%であった。 施策担当部・課としては、施策改善推進委員から頂く多角的な意見・質問に対応するため、より多種多様な資料を準備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 資料は、論点に絞った内容に整理することができるのでは。 それぞれの参加者が理解できる資料と説明が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 作成する資料の多さについて、施策体系シート等を見直すことにより整理することはできないだろうか。
4. 市民パートナーの参画方法について	<ul style="list-style-type: none"> 事前説明会の参加者数名から、当日意見を発言できないことへの不満があり、また、アンケートにも同様の意見があったため、市民パートナーの発言機会をあらかじめ設定するか改めて検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた時間で多くの意見をいただくことは困難であるため、意見はアンケートに書いていただくなど工夫してみてもどうか。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は試行的に高校生に参加いただき、一般の市民パートナーとは異なる視点からの意見を頂くことができ、新たな気づきのきっかけともなった。 一方で、施策改善推進委員からは大学生の参加を求める意見もいただいた。 全体の参加者のバランスや運営上の課題を整理したうえで、大学生を含め参加者の構成や募集方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な市民が参加できるようにしてほしい。大学生で良いのか、同世代で働く人もいることも考えてみてはどうか。 	

施策レビューに関する年間スケジュール（案）



二次レビュー 当日の運営方法について（たたき台）

開会式（20分）	二次レビューのねらい、進行について説明
～移動～（5分）	二次レビュー会場に移動
施策説明（15分）	プレゼンテーション資料を活用するなど、わかりやすい資料による説明
施策質疑（40分）	施策改善推進委員を中心に質疑
主となる構成事業①を議論（20分）	プレゼンテーション資料を活用するなど、わかりやすい資料による説明を用いた議論
主となる構成事業②を議論（20分）	〃
主となる構成事業③を議論（20分）	〃
休憩（10分）	
議論内容の確認（20分）	
施策のあり方議論（40分）	施策改善推進委員と市民パートナーが中心に議論
まとめ（15分）	